

知的障害者グループホーム利用者の利用継続を促進/阻害する要因に関する研究

- 共同生活援助（G/H）事業・共同生活介護（C/H）事業からの

転居者の状況に関する全国調査の分析 -

国際医療福祉大学 松永千恵子（4825）

聖学院大学 水島友昭（7627）

知的障害者、グループホーム、転居

1. 研究目的

本研究の目的は、障害者自立支援法に基づく共同生活援助（グループホーム（以下、G/Hと記す.））・共同生活介護（ケアホーム、以下「ケアホーム」と記す.）からの転居者の現状を明らかにし、本研究に先立って行われたインタビュー調査の結果から導き出された転居要因の仮説（高齢（-） 疾病（-） 触法他（-） 行動障害（-） 本人希望（就職、結婚、1人暮らし）（+）（-） 本人以外の理由（-））の検証及びこれら要因への現場の対応と今後のニーズについて把握し、知的障害者のグループホームの利用継続を促進あるいは阻害する要因を明らかにすることにある。

本調査の意義は本調査結果により、知的障害者のグループホームの課題が整理され、必要とされる対応を提示できる点にある。また同時に本調査は、対象を障害者自立支援法以降のG/H・ケアホームに限定していることから、障害者自立支援法の基のG/H・ケアホームにおける転居者の状況を明らかにするという意義もある。

2. 研究の視点および方法

(1) 調査対象

調査対象は、全国のG/H・ケアホームの事業所から無作為抽出した1,000法人である。

調査対象の設定に当たっては、まず、G/H・ケアホームの全国法人リストを独自に作成した。2010（平成22）年4月1日現在のG/H・ケアホームの法人一覧を全国都道府県に電話で問い合わせ、秋田、山形、群馬、栃木、千葉、東京都、大阪府の合計7都道府県から回答を得た。回答の無かったものあるいは法人一覧が存在しない都道府県については、WAMネットに掲載されているG/H・ケアホームの法人一覧を利用した。この2つの情報を基に、本調査独自の全国G/H・ケアホーム法人リスト（3,370事業所）を作成した。その全国リストから乱数表を用いて1,000法人を無作為抽出し、調査対象とした。

(2) 調査方法

本研究の調査方法は、調査票を1,000法人に郵送で配布し、郵送により返信を依頼した。

(3) 調査期間

調査期間は、2010年9月10日から9月30日である。

(4) 回収率

発送数 1000 通、有効回答票 357 通、無効 18 通（期限切れを含む）回収率 36.35% .

（５）全国調査における調査項目の設計

本調査では、第 3 章の調査結果により明らかとされた、転居要因の仮説（高齢（-）、疾病（-）、触法他（-）、行動障害（-）、本人希望（就職、結婚、1人暮らし）（+）（-）、本人以外の理由（-））を基に、独自に調査票を設計し、「障害者自立支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）事業・共同生活介護（ケアホーム）事業からの転居者の状況に関するアンケート全国調査」として実施した。

調査内容は以下の 5 つの部分で構成される。

基本属性

G/H・ケアホーム事業について

転居者について

高齢化、医療的ケア、行動障害、反社会的行動に対する必要な支援について

継続して G/H・ケアホームの住居で生活できる要因

これらの項目を記載した調査票は、信頼性と妥当性を得るために、作成後、院生 2 名を含む 4 名に送り内容について精査を依頼し、G/H・ケアホーム事業を行っている事業所の長 2 名にもプレ・テストを依頼した。その結果を経て、調査票本体を作成した。

（６）分析

本調査では、本調査より得られたデータを基に質問項目ごとの単純集計、相関を用いた分析、数量化 3 類による分析を行った。「その他」と自由記述の分析には、KJ 法を使用した。

3. 倫理的配慮

事業所に対しては、調査票に同封した趣旨書において、数値処理を行うことから事業所名が特定されることがないこと、調査対象事業所リストは、パスワードを使用する情報機器によって管理されること、調査票とデータは研究終了時に廃棄することを記し、記入済み調査票の返却をもって同意を得たとみなした。なお、本調査は日本社会事業大学倫理委員会の審査を経て行われたものである。

4. 研究結果

本調査から得られた知的障害者の転居理由の第 1 位は、「家族の希望」、次いで「人間関係の不和」、第 3 位「1人暮らしを希望」、第 4 位「医療的なケアが必要」、第 5 位「高齢」、第 6 位「強度の行動障害」、第 6 位「結婚」、第 7 位「反社会的行動」、第 7 位「就職」となっている。身体障害者の転居理由の第 1 位は「医療的なケアが必要」、精神障害者の第 1 位も同じく「医療的なケアが必要」であり、知的障害者の移行後の生活の継続には人間関係を重視した移行支援が必要なが伺える。また、仮説の転居要因の「本人の希望」は知的障害の場合は人間関係がの不和から本人あるいは家族が希望しているのではないかと推測された。